

付注1 銀行の貸出行動の分析について

【貸出供給関数の推計】

本推計は、不良債権比率及び自己資本比率等の銀行の健全性指標並びに貸出の収益性を表す貸出金利回りが貸出行動にどのような影響を与えているかを定量的に捉えることを目的としている。

具体的には、銀行の不良債権比率や自己資本比率、貸出金利回りが貸出金伸び率にどのような影響を及ぼしているかを回帰分析により検証した。

なお、回帰分析は、2001年3月期から2004年3月期までの銀行別のパネルデータを用いて行った。

(推計式)

$$NL_{i,t} = C_{i,t} + \alpha * NPL_{i,t-1} + \beta * SCR_{i,t-1} + \gamma * INKINRI_{i,t}$$

$$\left\{ \begin{array}{l} NL_{i,t} : i \text{ 銀行の今期の貸出金残高伸び率} \quad C : \text{定数項} \\ NPL_{i,t-1} : i \text{ 銀行の前期の不良債権比率} \quad INKINRI_{i,t} : i \text{ 銀行の今期の貸出金利回} \\ SCR_{i,t-1} : i \text{ 銀行の前期の自己資本比率} \end{array} \right\}$$

(データ) 日経 NEEDS 及び各銀行の決算説明資料より作成

$$\left. \begin{array}{l} NL(\text{貸出金残高伸び率}) : (\text{今期の貸出金残高} \div \text{前期の貸出金残高}) - 1 \\ NPL(\text{不良債権比率}) : \text{リスク管理債権額} \div \text{貸出金額} \\ SCR(\text{自己資本比率}) : \text{資本合計} \div (\text{負債} + \text{少数株主持分} + \text{資本合計}) \\ INKINRI(\text{貸出金利回}) : \text{各銀行の決算説明資料のデータを使用} \end{array} \right\} \text{NEEDS より作成}$$

(推計結果)

- ・推計期間 2001年3月期～2004年3月期、銀行数 96 のパネルデータによる推計 (固定効果モデル)
- ・カッコ内は t 値。*** : 有意水準 1% で係数が有意であることを示す。

	全国銀行	主要行	地域銀行
定数項平均	-0.083	-0.176	0.029
不良債権比率	-2.604 (-17.629)***	-1.401 (-4.182)***	-3.116 (-16.379)***
自己資本比率	1.311 (10.714)***	-0.149 (-0.240)	2.405 (6.882)***
貸出金利回り	0.080 (9.652)***	0.147 (3.468)***	0.008 (0.433)
修正済決定係数	0.728	0.753	0.634
サンプル数	288 (96行、3年)	30 (10行、3年)	258 (86行、3年)

【貸出供給曲線の導出手法】

推計した貸出供給関数を基に、貸出金利回り及び貸出金残高伸び率の関数として貸出供給関数を導出した。具体的な導出手法を以下に示す。

$$NL_t = CONST_t + \gamma * INKINRI_t \dots \text{貸出供給曲線 (①式)}$$

各期の貸出供給の切片(CONST)には、貸出金利回り以外の貸出金残高伸び率の説明変数である不良債権比率及び自己資本比率並びに定数項によって説明される部分を、各銀行の貸出金シェアでウェイト付けした加重平均値を用いた。

$$CONST_t = \sum_{i=2001 \rightarrow 2004} \left[\frac{NL_{i,t-1}}{\sum_{i=1 \rightarrow 96} NL_{i,t-1}} * (C_{i,t} * + \alpha * NPL_{i,t-1} + \beta * SCR_{i,t-1}) \right]$$

縦軸が貸出金利回り、横軸が貸出金残高伸び率の貸出供給曲線のグラフを描くために①式を以下のように変形する。

$$INKINRI_t = \frac{1}{\gamma} * NL_t - \frac{1}{\gamma} * CONST_t$$

付注2 設備投資率伸びへの貸し渋り要因・実体経済要因寄与分の計算方法

1. 設備投資率関数の推定

銀行貸出態度の変化により生じるクレジット・クランチが実際に企業設備投資にどの程度影響を及ぼしたかを推定するため、企業の設備投資率関数を推定した。推定は業種（製造業、非製造業）別及び企業規模（大企業、中堅企業、中小企業）別の区分ごとに行った。

（推定式）

[設備投資率関数]

（全産業・全企業規模）

$$\left(\frac{I}{K}\right)_t = C + \sum_{i=1 \rightarrow 4} \alpha_i \left(\frac{I}{K}\right)_{t-1} + \beta RDI_{t-1} + \gamma FDI_{t-1} + \delta D$$

$\left\{ \begin{array}{l} I/K: \text{新設備投資額/期首資本ストック額、RDI: 業況判断 DI、} \\ FDI: \text{貸出態度 DI、C: 定数項、D: 季節ダミー} \end{array} \right\}$

推定された係数を用いて、業況判断 DI による影響がすべての期でゼロと仮定した場合の資本ストックを時系列で求め、これを金融要因による資本ストックとする。さらに以下の関係式により、金融要因による各期の投資の伸び $(\Delta I/I)_{FDI}$ を推定。

$$\left(\frac{\Delta I}{I}\right)_{FDI} \cong \left[\frac{\Delta\left(\frac{I}{K}\right)}{\left(\frac{I}{K}\right)} \right]_{FDI} + \frac{\Delta K}{K_{-1}} = \left[\frac{\Delta\left(\frac{I}{K}\right)}{\left(\frac{I}{K}\right)} \right]_{FDI} + \left(\frac{I-DP}{K}\right)_{-1} + \delta$$

第一項（設備投資率の伸び）は、金融要因による今期の設備投資率の伸び、及び過去の設備投資率（ラグ変数）のうち金融要因によって説明される部分の今期伸びへの寄与分の総和により求められる。

これを民間企業設備デフレータで実質化するとともに、企業規模及び製造業・非製造業の別で各々推計し、事業所シェアでウェイト付けすることにより、金融要因による全体の投資の伸びを求めることができる。

業況要因については、上記の金融要因の代わりに業況要因のみを用いることにより、業況要因による今期設備投資伸びへの寄与を推計した。

(データ)

業況判断 DI、貸出態度 DI：日銀「企業短期経済観測調査」

新設設備投資額：財務省「法人企業統計」より、業種別（製造業・非製造業）及び企業規模別（大企業・中堅企業・中小企業）に（その他の有形固定資産+建設仮勘定（新設分））を求めた。

ストック額：財務省「法人企業統計」より、業種別（製造業・非製造業）及び企業規模別（大企業・中堅企業・中小企業）に（その他の有形固定資産+建設仮勘定（当期末固定資産））を求めた。

事業所シェア：総務省「事業所企業統計」により、業種別及び企業規模別の事業所ウェイトを求めた。

なお、実質化は SNA の民間企業設備デフレーターを用いた。

(推定結果)

	定数項	α				β (係数×100)	γ (係数×100)	adj.R ²	D.W.	
		α_{-1}	α_{-2}	α_{-3}	α_{-4}					
全産業	全規模	0.01207 (6.0)	0.305266 (2.7)	0.128213 (1.1)	0.037834 (0.3)	0.288709 (2.9)	0.0138 (5.9)	0.00853 (4.6)	0.9703	1.6626
	大企業	0.008167 (3.7)	0.269513 (2.4)	0.211248 (1.9)	0.090382 (0.8)	0.237922 (2.3)	0.0116 (6.1)	0.00285 (2.4)	0.9647	1.9386
	中堅企業	0.018437 (4.9)	0.269465 (2.4)	0.204354 (1.8)	0.066796 (0.6)	0.157061 (1.6)	0.0155 (4.0)	0.0134 (3.6)	0.9090	2.0830
	中小企業	0.015747 (4.6)	0.183564 (1.5)	0.272645 (2.3)	0.141436 (1.2)	0.09357 (0.9)	0.0144 (3.0)	0.02 (3.7)	0.9228	1.8924
製造業	全規模	0.013143 (4.9)	0.34936 (3.2)	0.331942 (3.0)	-0.082513 (-0.7)	0.167148 (1.7)	0.0168 (5.6)	0.00814 (2.9)	0.9530	1.7123
	大企業	0.010759 (4.3)	0.31706 (3.0)	0.306113 (3.0)	-0.093174 (-0.9)	0.258995 (2.9)	0.0183 (7.0)	0.00404 (2.3)	0.9507	1.6937
	中堅企業	0.011348 (3.2)	0.38951 (3.4)	0.214863 (1.8)	0.20753 (1.8)	-0.052295 (-0.5)	0.0145 (3.9)	0.0123 (3.0)	0.9021	1.8476
	中小企業	0.013991 (4.0)	0.290405 (2.6)	0.340249 (2.9)	-0.032186 (-0.3)	0.1649 (1.6)	0.0151 (3.4)	0.0107 (1.8)	0.9004	1.8596
非製造業	全規模	0.013899 (6.4)	0.15227 (1.4)	0.211351 (2.0)	0.132429 (1.3)	0.223118 (2.3)	0.0129 (5.4)	0.0081 (4.4)	0.9586	1.9075
	大企業	0.005861 (2.3)	0.16124 (1.4)	0.237077 (2.2)	0.269301 (2.5)	0.161529 (1.5)	0.00755 (4.7)	0.00196 (1.6)	0.9435	2.0367
	中堅企業	0.025879 (4.9)	0.12558 (1.2)	0.204825 (1.9)	0.100567 (1.0)	0.166174 (1.7)	0.0187 (3.7)	0.0144 (3.0)	0.8445	2.1329
	中小企業	0.019689 (4.5)	0.146357 (1.2)	0.233722 (2.0)	0.16805 (1.5)	0.044353 (0.4)	0.02 (3.0)	0.0193 (3.4)	0.8886	1.9405

(注) カッコ内はt値

2. 実体経済への影響の推計

1 で求めた金融要因（業況要因の場合も同様）による各期の投資の伸び($\Delta I/I$)_{FDI}に、SNA の実質民間企業設備投資対 GDP 比率を乗じることにより、金融要因が実質 GDP に与えた影響を推計した。

付注3 追い貸しの検証と追い貸しが経済に与えた影響の試算

1. 追い貸しの検証

企業jに対するt期の貸出供給関数は、通常貸出利鞘（「貸出」価格）については増加、借入比率（企業の安全性指標）については減少、ROA（同収益性）については増加となることが予想される。

本文で説明したように、仮に「追い貸し」が行われているとすると借入比率については減少であるが、借入比率の2乗項については増加関数になることが予想される。すなわち、企業の借入比率がある程度以上高まり清算価値が目減りすると、貸出側は清算による損失発生を回避するために貸出を増加させる方向に転じることになる。

こうした関係が現実と整合的かどうか、以下の推定方法で検証した。

（推定1）借入比率に関する2次関数を用いる場合

貸出供給関数推定式

$$\Delta L_{jt}^S = \alpha_j + \beta_1 r_t + \beta_2 D_{jt-1} + \beta_3 D_{jt-1}^2 + \beta_4 R_{jt-1}$$

$$\left. \begin{array}{l} L_{jt}: \text{企業 } j \text{ の } t \text{ 期の貸出伸び (前年同期比)、} r_t: \text{ } t \text{ 期の貸出利鞘、} \\ D_{jt-1}: \text{ 企業 } j \text{ の } t-1 \text{ 期の借入比率、} R_{jt-1}: \text{ 企業 } j \text{ の } t-1 \text{ 期の ROA} \end{array} \right\}$$

（推定2）借入比率に関するクロスダミーを用いる場合

推定1による定式化の結果を補強するため、高借入企業のみ借入比率を説明変数に追加し、その有意性をチェックした。

貸出供給関数推定式

$$\Delta L_{jt}^S = \alpha_j + \beta_1 r_t + \beta_2 D_{jt-1} + \beta_3 (LD_{jt-1} * D_{jt-1}) + \beta_4 R_{jt-1}$$

$$\left. \begin{array}{l} LD_{jt-1}: t-1 \text{ 期における高借入企業ダミー (企業 } j \text{ が高借入企業の場合 } 1, \text{ そうでない場合 } 0) \\ \text{その他の変数は推定1に同じ} \end{array} \right\}$$

（データ）日経 NEEDS 等より作成

ROA(使用総資本営業利益率)：「使用総資本営業利益率」/100

借入比率：借入総額/資産総額

借入総額：「短期借入金」＋「1年以内返済の長期借入金」＋「長期借入金」

資産総額：「資産合計」

貸出伸び率：「借入総額」の対数階差

貸出利鞘：企業別負債金利－預金金利

企業別負債金利：「支払利息・割引料」/「有利子負債額」

預金金利：IFS “Deposit Rate”

変数は全て、外れ値除去のため全サンプルの上下 1.5%を除去している。

(推定結果)

被説明変数：貸出伸び率

1991-1997年度	2次関数型			ダミー変数型		
	製造業	非製造業	建設・不動産	製造業	非製造業	建設・不動産
定数項(標本期間中平均)	0.116	0.164	0.247	0.119	0.156	0.225
貸出利鞘	-3.082 ***	-4.645 ***	-6.678 ***	-3.084 ***	-4.642 ***	-6.597 ***
ROA ₋₁	-0.756 ***	-0.335 **	-0.249	-0.758 ***	-0.328 **	-0.197
借入比率 ₋₁	-0.021	-0.189 **	-0.414 **	-0.068 **	-0.079 *	-0.170 **
借入比率 ² ₋₁	-0.098	0.277 **	0.593 **			
借入比率×高借入ダミー ₋₁				-0.007	0.061 *	0.138 **
修正R ²	0.0663	0.0732	0.1224	0.0662	0.0729	0.1196
D.W.	1.631	1.644	1.591	1.629	1.647	1.599
サンプル数(企業数)	6775(1103)	5010(873)	1107(177)	6775(1103)	5010(873)	1107(177)

1998-2003年度	2次関数型			ダミー変数型		
	製造業	非製造業	建設・不動産	製造業	非製造業	建設・不動産
定数項(標本期間中平均)	0.093	0.103	0.037	0.090	0.100	0.036
貸出利鞘	-3.977 ***	-6.315 ***	-6.213 ***	-3.967 ***	-6.306 ***	-6.198 ***
ROA ₋₁	-0.492 ***	0.087	1.445 ***	-0.490 ***	0.088	1.449 ***
借入比率 ₋₁	-0.206 **	-0.021	0.075	-0.154 ***	0.002	0.073
借入比率 ² ₋₁	0.144	0.042	-0.040			
借入比率×高借入ダミー ₋₁				0.034	0.003	-0.022
修正R ²	0.0684	0.0757	0.1036	0.0684	0.0757	0.1037
D.W.	1.656	1.583	1.504	1.658	1.583	1.506
サンプル数(企業数)	5726(1080)	4723(927)	1006(189)	5726(1080)	4723(927)	1006(189)

2次関数型の推定結果を用いて、業種別の借入比率と貸出伸び率の関係をみると、91-97年度の間非製造業及び建設・不動産業ではともに、借入比率 40%弱の水準で貸出伸び率が最小になると推定される。これにより、借入比率 40%超の企業を追い貸し対象企業（借入比率が上昇するほど翌期の貸出伸び率も上昇）、40%以下の企業を健全企業とし、両者のパフォーマンスを比較することで追い貸しが経済に与えた影響を推定した。

2. 追い貸しが経済に与えた影響試算

追い貸し対象企業は健全企業と比較して、全要素生産性(TFP)、収益率(ROA)、付加価値成長率等の面でパフォーマンスが良好でないことが想定される。ここでは追い貸し対象企業と健全企業の生産性等の格差に有意な差がみられるか検証し、有意な差が存在する場合追い貸し対象企業が存在することで経済全体にどの程度マイナスの影響を及ぼしたかを推定した。さらに、追い貸し対象企業と健全企業の設備投資と雇用の動向を比較し、追い貸し対象企業にどの程度追加的な資源配分があったかを検証した。

具体的には、業種別に追い貸し対象企業と健全企業の TFP、ROA、付加価値成長率及び雇用伸び率、設備投資率の平均値をそれぞれ求め、追い貸し企業及び健全企業のグループ間で平均値に有意な差があるか検定を行った。検定結果の概要は以下の通り。

全要素生産性、平均の差の検定

	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	91-97	98-03
有意水準	***	***	***	**	***	***	**		**	*		**	**	平均	平均
追い貸し対象企業(b)	5.95	5.31	5.29	5.63	5.69	5.94	6.01	6.11	6.12	6.43	6.39	6.44	6.72	5.69	6.37
健全企業(a)	6.69	6.28	6.11	6.12	6.38	6.63	6.46	6.22	6.56	6.89	6.66	7.04	7.30	6.38	6.78
全企業	6.59	6.14	5.98	6.05	6.27	6.52	6.38	6.19	6.48	6.82	6.61	6.93	7.22	6.28	6.71
格差[(b)-(a)]	-11.1%	-15.4%	-13.4%	-8.1%	-10.9%	-10.5%	-7.0%	-1.8%	-6.8%	-6.7%	-4.1%	-8.4%	-7.9%	-10.9%	-5.9%
t値	2.97	4.33	3.80	2.29	3.22	3.18	2.13	0.54	1.99	1.87	1.16	2.46	2.10		
p値	0.003	0.000	0.000	0.022	0.001	0.002	0.033	0.588	0.047	0.062	0.246	0.014	0.036		

収益率、平均の差の検定

	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	91-97	98-03
(無借金企業含む)	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	平均	平均
追い貸し対象企業(b)	4.49%	3.82%	3.13%	3.13%	3.15%	3.52%	3.25%	3.04%	2.96%	3.12%	2.47%	2.91%	2.97%	3.50%	2.91%
健全企業(a)	5.86%	4.71%	4.15%	4.44%	4.55%	4.85%	4.58%	4.21%	4.63%	4.92%	3.90%	4.25%	4.57%	4.74%	4.41%
全企業	5.67%	4.58%	3.99%	4.24%	4.33%	4.64%	4.36%	3.99%	4.34%	4.64%	3.66%	4.01%	4.34%	4.54%	4.16%
格差[(b)-(a)]	-1.37%	-0.90%	-1.02%	-1.31%	-1.40%	-1.33%	-1.33%	-1.16%	-1.68%	-1.80%	-1.43%	-1.34%	-1.60%	-1.24%	-1.50%
t値	5.653	3.772	4.379	5.709	6.186	6.027	5.878	5.046	7.122	7.301	6.015	6.039	6.779		
p値	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000		

付加価値成長率、平均の差の検定

	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	91-97	98-03
(無借金企業含む)	***	***	***	**	***	***	***	***					**	平均	平均
追い貸し対象企業(b)	6.06%	1.93%	1.39%	2.15%	8.79%	8.48%	3.05%	0.35%	4.32%	7.57%	-1.29%	2.86%	2.69%	4.55%	2.75%
健全企業(a)	3.55%	-0.69%	-0.86%	0.13%	4.24%	5.58%	0.59%	-2.42%	4.54%	6.51%	-2.80%	3.53%	5.14%	1.79%	2.42%
全企業	3.89%	-0.31%	-0.50%	0.44%	4.92%	6.04%	1.00%	-1.91%	4.50%	6.67%	-2.55%	3.42%	4.81%	2.21%	2.49%
格差[(b)-(a)]	2.50%	2.63%	2.25%	2.02%	4.54%	2.90%	2.46%	2.77%	-0.21%	1.06%	1.51%	-0.67%	-2.45%	2.76%	0.33%
t値	-2.742	-2.595	-2.750	-2.391	-4.923	-3.295	-2.819	-3.066	0.224	-1.014	-1.582	0.747	2.458		
p値	0.006	0.010	0.006	0.017	0.000	0.001	0.005	0.002	0.823	0.311	0.114	0.455	0.014		

雇用伸び率、平均の差の検定

	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	91-97	98-03
(無借金企業含む)	**	***							*		*	***	***	平均	平均
追い貸し対象企業(b)	2.58%	1.27%	0.11%	-0.44%	-1.05%	-0.12%	-0.36%	-1.17%	-2.65%	-1.88%	-2.41%	-3.08%	-2.52%	0.28%	-2.28%
健全企業(a)	3.61%	2.52%	0.77%	-0.38%	-0.75%	-0.41%	0.11%	-0.85%	-1.84%	-1.59%	-1.47%	-1.81%	-1.15%	0.78%	-1.45%
全企業	3.47%	2.34%	0.66%	-0.39%	-0.79%	-0.37%	0.03%	-0.91%	-1.97%	-1.64%	-1.62%	-2.02%	-1.33%	0.71%	-1.58%
格差[(b)-(a)]	-1.03%	-1.25%	-0.66%	-0.05%	-0.30%	0.29%	-0.47%	-0.32%	-0.82%	-0.29%	-0.93%	-1.27%	-1.37%	-0.50%	-0.83%
t値	2.400	3.043	1.613	0.128	0.711	-0.665	1.136	0.792	1.675	0.581	1.890	2.770	2.863		
p値	0.016	0.002	0.107	0.898	0.477	0.506	0.256	0.428	0.094	0.561	0.059	0.006	0.004		

設備投資率、平均の差の検定

	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	91-97	98-03
(無借金企業含む)								***		**		**	***	平均	平均
追い貸し対象企業(b)	20.71%	19.04%	15.30%	14.17%	14.56%	15.40%	14.63%	12.46%	12.82%	12.87%	12.74%	11.31%	11.44%	16.26%	12.27%
健全企業(a)	21.65%	17.89%	14.50%	13.20%	14.33%	15.74%	15.50%	14.98%	13.27%	14.46%	13.53%	12.87%	13.30%	16.11%	13.74%
全企業	21.52%	18.06%	14.63%	13.35%	14.37%	15.69%	15.35%	14.51%	13.20%	14.22%	13.40%	12.61%	13.06%	16.14%	13.50%
格差[(b)-(a)]	-0.94%	1.15%	0.80%	0.97%	0.23%	-0.34%	-0.87%	-2.52%	-0.45%	-1.58%	-0.79%	-1.56%	-1.86%	0.14%	-1.46%
t値	1.141	-1.518	-1.161	-1.463	-0.338	0.500	1.359	4.056	0.677	2.296	1.217	2.441	2.695		
p値	0.254	0.129	0.246	0.144	0.735	0.617	0.174	0.000	0.498	0.022	0.224	0.015	0.007		

(データ) 日経 NEEDS 等より作成

TFP (全要素生産性) : コブダグラス型生産関数を仮定し、実質付加価値額から労働と資本で説明される部分を除いた残差として、サンプルごとの全要素生産性を求めた。推計式は以下の通り。

$$\text{全要素生産性} = \text{実質付加価値額} / [(\text{従業員数})^{\alpha} (\text{労働コストシェア}) \times (\text{実質資本ストック})^{\beta} (1 - \text{労働コストシェア})]$$

実質付加価値額 : 以下の式により推定

$$\text{実質付加価値額} = \text{付加価値額} / \text{GDP デフレーター}$$

労働コストシェア : 以下の式により推定

$$\text{労働コストシェア} = \frac{\text{「人件費・労務費」}}{\text{「人件費・労務費」} + \text{「負債金利」} \times \text{「名目資本ストック」} \times \text{「固定資本減耗率」}}$$

固定資本減耗率は、「産業別生産性と経済成長：1970-98年 ダウンロードデータ」(経済分析第170号)の産業分類別データを利用

実質資本ストック : 基準年(1980年)の資本ストックを減価償却率で割り引くとともに、毎期の実質設備投資を加えることにより求めた。推計式は以下の通り。

$$\text{実質設備投資} = [(\text{有形固定資産} - \text{有形固定資産}(-1)) + \text{減価償却実施額}] / \text{民間企業設備デフレーター}$$

$$\text{実質資本ストック} = [\text{実質資本ストック}(-1) \times (1 - \text{業種別減価償却率}) + \text{実質設備投資}]$$

ROA(使用総資本営業利益率) : 「使用総資本営業利益率」/100

設備投資率 : 「実質設備投資」 / 「実質資本ストック」

付注4 企業のパフォーマンスと健全性について

【企業の収益性と健全性について】

本推計は、企業の健全性が、企業の収益性に対してどのような影響を与えているのかを定量的に捉えることを目的としている。

具体的には、企業の負債比率を企業のROAに回帰させることにより検証した。

なお、回帰分析は1996年度から2003年度までの企業別のパネルデータを用いて行った。

(推計式)

$$ROA_{i,t} = C_{i,t} + \alpha * LIABILITY_{i,t}$$

($ROA_{i,t}$: i企業のROA C : 定数項 $LIABILITY_{i,t}$: i企業の負債比率)

(データ) 日経NEEDSより作成

ROA(使用総資本営業利益率) : 営業利益 ÷ ((負債 + 少数株持ち分 + 資本合計)の2期平均)

LIABILITY(負債比率) : 負債合計 ÷ 資本合計

(推計結果)

- ・推計期間 1996年度～2003年度、企業別データのパネル推計(固定効果)
- ・カッコ内はt値。*** : 有意水準1%で係数が有意であることを示す。

	ROA
定数項	0.011 (11.81) ***
負債比率	-0.021 (-13.57) ***
修正済決定係数	0.057
サンプル数	16000 (2000企業, 8年)

【企業の設備投資行動と健全性・企業価値・内部資金について】

本推計は、企業の健全性や企業価値、内部資金の潤沢さが、企業の設備投資行動に対してどのような影響を与えているのかを定量的に捉えることを目的としている。

具体的には、企業の負債比率とトービンの q 、キャッシュフローレシオを企業の設備投資率に回帰させることにより検証した。

なお、回帰分析は 1998 年度から 2003 年度までの企業別のパネルデータを用いて行った。

(推計式)

$$IK_{i,t} = C_{i,t} + \alpha * q_{i,t-1} + \beta * CFK_{i,t-1} + \gamma * LIABILITY_{i,t-1}$$

$$\left\{ \begin{array}{l} IK_{i,t} : i \text{ 企業の今期の設備投資率} \quad C : \text{定数項} \quad q_{i,t-1} : i \text{ 企業の前期のトービンの } q \\ CFK_{i,t-1} : i \text{ 企業の前期のキャッシュフローレシオ} \\ LIABILITY_{i,t-1} : i \text{ 企業の期首の負債比率} \end{array} \right\}$$

(データ) 日経 NEEDS より作成

IK(設備投資率) : 実質設備投資額 ÷ 実質資本ストック

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{※今期の実質設備投資額} = (\text{今期の有形固定資産} - \text{前期の有形固定資産} + \text{減価償却額}) \\ \quad \div \text{民間企業設備デフレータ} \\ \cdot \text{民間企業設備デフレータ(連鎖方式)} : \text{名目民間企業設備} \div \text{実質民間企業設備} \\ \text{※今期の実質資本ストック額} = \text{前期の有形固定資産} \times (1 - \text{業種別固定資本減耗率}) \\ \quad + \text{実質設備投資額} \end{array} \right\}$$

q (トービンの q) : $(\text{株式時価総額} + \text{負債総額}) \div (\text{資産総額} - \text{有形固定資産(簿価)} - \text{土地総額(簿価)} + \text{名目資本ストック} + \text{時価表示の土地総額})$

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{※名目資本ストック} = \text{実質資本ストック} \times \text{民間企業設備デフレータ} \\ \text{※時価表示の土地総額} : \text{土地総額(簿価)} \times \text{時価簿価比率} \\ \text{※時価簿価比率} = \text{SNA ベースの土地総額} \div \text{法人企業統計の土地総額} \end{array} \right\}$$

CFK(キャッシュフローレシオ) : $\text{キャッシュフロー} \div \text{実質資本ストック額}$

LIABILITY(負債比率) : $\text{負債合計} \div \text{資本合計}$

(推計結果)

- ・推計期間 1998 年度～2003 年度、企業別データのパネル推計(固定効果)
- ・カッコ内は t 値。*** : 有意水準 1% で係数が有意であることを示す。

	設備投資率
定数項	0.124 (18.78) ***
前期のトービンの q	0.037 (8.35) ***
前期のキャッシュフローレシオ	0.004 (3.78) ***
前期の負債比率	-0.155 (-7.98) ***
修正済決定係数	0.050
サンプル数	10798 (2131 企業, 6 年)

付注5 景況と企業の健全性・収益性について

【回復企業の割合の算出について】

(回復企業の定義)

①負債比率が業種別平均値より高い、②インタレストカバレッジレシオが1未満、という二つの要件を満たす企業を再生が必要な企業群と位置付け、2要件を共に満たす企業を抽出し、その中で①②共に改善した企業群が、再生が必要な企業に占める割合を回復企業の割合と定義している。

(具体的手法)

- ・1994年度から2003年度までのデータ(3628企業)を使用。
- ・各企業の負債比率及びインタレストカバレッジレシオについて、94年度から03年度までの平均値を算出。
- ・上記データを用いて、①負債比率が業種別平均値より高い、②インタレストカバレッジレシオが1未満の2要件を満たす企業を抽出(146企業。以下、再生対象企業とする)。
- ・再生対象企業のうち、負債比率及びインタレストカバレッジレシオが共に改善している企業を各年毎に抽出し、再生対象企業数(負債比率若しくはインタレストカバレッジレシオのデータが欠損している企業を除く)で割ることで回復企業の割合を算出。

(データ)日経NEEDSのデータより作成。

※インタレストカバレッジレシオ： $(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{割引料} \cdot \text{有価証券利息}) \div (\text{支払利息} \cdot \text{割引料})$

※負債比率： $\text{負債合計} \div \text{資本合計}$

付注6 地域金融の分析について

【地域金融機関の健全性が地域経済に与える影響の推計】

本推計は、銀行の健全性が地域経済にどのような影響を及ぼしているかを定量的に捉えることを目的としている。

具体的には、不良債権比率が、地域金融機関の貸出の伸びを通して、設備投資額伸び率や設備投資率、県内総生産、失業率にどのような影響を与えているのかを回帰分析により検証した。

なお、回帰分析は、1997年3月期から2003年3月期までの都道府県別のパネルデータを用いて行った。

(推計式)

$$\begin{aligned}
 NL_{i,t} &= C_{i,t} + \alpha * NPL_{i,t-1} & NI_{i,t} &= C_{i,t} + \beta * NPL_{i,t-1} & IK_{i,t} &= C_{i,t} + \gamma * NPL_{i,t-1} \\
 gY_{i,t} &= C_{i,t} + \delta * NPL_{i,t-1} & U_{i,t} &= C_{i,t} + \varepsilon * NPL_{i,t-1}
 \end{aligned}$$

$$\left. \begin{array}{l}
 NL_{i,t} : i \text{自治体内の今期の貸出額伸び率} \quad C: \text{定数項} \\
 NI_{i,t} : i \text{自治体内の今期の設備投資額伸び率} \\
 NPL_{i,t-1} : i \text{自治体内の地銀・第二地銀の前期不良債権比率} \\
 IK_{i,t} : i \text{自治体内の今期の設備投資率} \quad gY_{i,t} : i \text{自治体の今期の県内総生産伸び率} \\
 U_{i,t} : i \text{自治体内の今期の完全失業率}
 \end{array} \right\}$$

(データ)

NL(都道府県別の貸出額伸び率) } 帝国データバンク作成のデータベース
 NPL(都道府県別のリスク管理債権比率) }

※NL_i : i自治体に本店を置く地域銀行の県内貸出額合計

※NPL_i : i自治体に本店を置く地域銀行のリスク管理債権比率を県内貸出額シェアでそれぞれウェイト付けした値の合計値

NI(都道府県別設備投資額伸び率) } 内閣府「県民経済計算」より作成
 IK(都道府県別設備投資率) }
 gY(県内総生産伸び率) }
 U(都道府県別失業率) }

※NI : (今期の都道府県別民間企業設備投資額 ÷ 前期の都道府県別民間企業設備投資額)

−1

※IK : (今期の都道府県別民間企業設備投資額 ÷ 今期の都道府県別民間資本ストック)

※gY : (今期の都道府県別実質県内総生産 ÷ 前期の都道府県別実質県内総生産) − 1

※U : 県民経済計算の都道府県別完全失業率を使用

(推計結果)

- ・推計期間 1997 年度～2003 年度、47 都道府県別のパネルデータによる推計（固定効果モデル）
- ・カッコ内は t 値。***：有意水準 1%、**有意水準 5%で係数がそれぞれ有意であることを示す。

	貸出額伸び率	設備投資伸び率	設備投資率
定数項 (平均値)	0.592	7.625	7.665
不良債権比率	-0.222 (-3.465)***	-1.063 (-5.012)***	-0.097 (-6.157)***
修正済決定係数	0.185	0.275	0.973
サンプル数	282(47都道府県, 6年)	188(47都道府県, 4年)	235(47都道府県, 5年)

	県内総生産	失業率
定数項 (平均値)	0.820	3.829
不良債権比率	-0.088 (-2.181)**	0.130 (10.451)***
修正済決定係数	0.161	0.994
サンプル数	235(47都道府県, 5年)	188(47都道府県, 4年)

【企業のパフォーマンスと取引先銀行の健全性について】

本推計は企業の取引先銀行が地域銀行の場合、その健全性が企業のパフォーマンスにどのような影響を与えているかを定量的に捉えることを目的としている。

具体的には、取引先地域銀行の不良債権比率を、企業の設備投資額伸び率に回帰させることにより検証した。

なお、回帰分析は 1997 年度から 2002 年度までの企業別のパネルデータを用いて行った。
(推計式)

$$NI_{i,t} = C_{i,t} + \alpha * NPL_{i,t}$$

$$\left\{ \begin{array}{l} NI_{i,t} : i \text{ 企業の今期の設備投資額伸び率 } \quad C : \text{ 定数項} \\ NPL_{i,t} : i \text{ 企業の取引先銀行の今期の不良債権比率} \end{array} \right\}$$

(データ)帝国データバンクのデータベースより作成。

NI_i(i 企業の設備投資額伸び率) : i 企業の(今期の設備投資額 ÷ 前期の設備投資額) - 1

NPL_i(i 企業の地域銀行取引先のリスク管理債権比率) : 帝国データバンクのデータを使用

(推計結果)

- ・推計期間 1997 年度～2002 年度、企業別データのパネル推計(固定効果モデル)
- ・カッコ内は t 値。***：有意水準 1%、**有意水準 5%で係数がそれぞれ有意であることを示す。

	設備投資額伸び率
定数項	7.141 (3.27)***
不良債権比率	-0.761 (-2.15)**
修正済決定係数	0.0001
サンプル数	7974 (1331企業, 6年)

【主要行・地域銀行の不良債権が企業に与えるインパクト比較分析】

本推計は、企業のメインバンクが主要行であるか地域銀行であるかによって、メインバンクの健全性が企業にどのような影響を与えているかをそれぞれ定量的に捉えることを目的としている。

具体的には、メインバンクの不良債権比率に、主要行ダミーや地域銀行ダミーを掛けたものを、企業の設備投資額伸び率に回帰させることにより検証した。

なお、回帰分析は1997年度から2003年度までの企業別のパネルデータを用いて行った。

(推計式)

$$NI_{i,t} = C_{i,t} + \alpha * dummy1 * NPL_{i,t} + \beta * dummy2 * NPL_{i,t}$$

$$\left\{ \begin{array}{l} NI_{i,t} : i \text{ 企業の今期の設備投資額伸び率} \quad C : \text{定数項} \\ NPL_{i,t} : i \text{ 企業のメインバンクの今期不良債権比率} \\ dummy1 : \text{主要行ダミー}, \quad dummy2 : \text{地域銀行ダミー} \end{array} \right\}$$

(データ) 帝国データバンクのデータベースより作成

NI_i(i 企業の設備投資額伸び率) : i 企業の(今期の設備投資額 ÷ 前期の設備投資額) - 1

NPL_{i,t}(i 企業のメインバンクのリスク管理債権比率) : 帝国データバンクのデータを使用

dummy1(主要行ダミー) : メインバンクが主要行なら 1、地域銀行なら 0

dummy2(地域銀行ダミー) : メインバンクが地域銀行なら 1、主要行なら 0

(推計結果)

- ・推計期間 1997 年度～2003 年度、企業別データのパネル推計(固定効果モデル)
- ・カッコ内は t 値。*** : 有意水準 1% で係数が有意であることを示す。

	設備投資伸び率
定数項	8.287(5.49)***
主要行の不良債権比率	-0.353(-1.10)
地域銀行の不良債権比率	-1.355(-4.29)***
修正済決定係数	0.0003
サンプル数	(1714企業, 6年)

【図表 5-19 の曲線導出手法について】

上記の推計結果を基に、設備投資額伸び率及びリスク管理債権比率の関数として導出した。関数形は以下のように表される(LABOR：従業員数)。

$$\text{(メインバンクが主要行)} \begin{cases} NI = C_T + \alpha * NPL \\ C_T = \sum_{i=1 \rightarrow 706} \left[(NI_i - \alpha * NPL_i) * \frac{LABOR_i}{\sum_{i=1 \rightarrow 706} LABOR_i} \right] \end{cases}$$

$$\text{(メインバンクが地域銀行)} \begin{cases} NI = C_T + \beta * NPL \\ C_T = \sum_{i=1 \rightarrow 1294} \left[(NI_i - \beta * NPL_i) * \frac{LABOR_i}{\sum_{i=1 \rightarrow 1294} LABOR_i} \right] \end{cases}$$

曲線の定数項 C_T には、設備投資伸び率のうちリスク管理債権比率によって説明されていない部分を、各企業の規模（従業員数シェア）でウェイト付けしたものをを用いた。

この手法で導出される曲線の傾きの絶対値が大きければ大きいほど、リスク管理債権比率の増減が設備投資額伸び率に対して与えるインパクトが大きいことになる。

付注7 帝国データバンクデータベースについて

【倒産関連データ】

① サンプル調査

帝国データバンクが発行している「帝国 News (債権者判明)」の2003年度及び2004年度のデータを用い、負債規模別の倒産件数とそのうち主要行(新生・あおぞら除く)の与信先(与信額5,000万円未満は除く)について、サンプル調査を行った。

② マクロ統計

帝国データバンクが発行している「全国倒産集計」の2003年度版及び2004年度版のデータを用い、負債規模別にみた倒産件数、負債総額、従業員数計を、それぞれ清算型と再建型に分けて集計を行った。なお、本集計に任意整理は含まれていない。また、連鎖倒産についても帝国データバンクの連鎖倒産データを用い、同様の集計を行った。

(負債規模の階級 単位：億円)

1	2	3	4	5	6
1未満	1以上 10未満	10以上 20未満	20以上 50未満	50以上 150未満	150以上

【一般企業データ】

帝国データバンクの企業財務ファイル(COSMOS1)及び企業概要データ(COSMOS2)を用い、以下の抽出条件より2000社を抽出した。

- ① 企業概要データ(COSMOS2)収録企業の中から、1996年～2003年までの企業財務データ(COSMOS1)が8期連続収録されている企業を抽出。
- ② 帝国データバンクが、収録企業に独自に付けている評点をレンジで区切り、各レンジごとに①の企業を無作為に抽出。
- ③ 所在地条件で件数制御をかけ、地域ごとの偏りを除去(東京都14%、その他の地域86%)。

(評点レンジ 単位：点)

1	2	3	4	5	6	7
～34	35～41	42～48	49～55	56～62	63～69	70～

(参考文献)

- 大村敬一・岩城秀裕・水上慎士・須藤貴英・菅田宏樹(2002)「不良債権の処理とその影響について
Ⅱ－雇用へのインパクトを中心に－」内閣府政策統括官(経済財政－景気判断・政策分析担当)
ディスカッション・ペーパー02-4
- 大村敬一・楠美将彦・水上慎士・塩貝久美子(2002)「個別企業の財務特性と金融機関の貸出行動」
内閣府政策統括官(経済財政－景気判断・政策分析担当)ディスカッション・ペーパー02-5
- 大村敬一・水上慎士・高橋郁梨(2002)「わが国金融仲介システムの健全性－財務指標による主成分
分析－」内閣府政策統括官(経済財政－景気判断・政策分析担当)ディスカッション・ペーパー
02-2
- 加藤裕己・藤原裕行・藤本和敬(2003)「不良債権処理とその倒産・雇用への影響」内閣府政策統括
官(経済財政－景気判断・政策分析担当)ディスカッション・ペーパー03-3
- 企業再生実務研究会(2002年)『企業再生の実務』金融財政事情研究会
金融庁(2002)「金融再生プログラム」
金融庁(2005)「金融改革プログラム」
金融庁(2003)「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」
金融庁(2005)「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム(平成17～18年度)」
経済企画庁(1998)『平成10年度年次経済報告』
経済産業省企業活力再生研究会(2005)「今後の事業再生メカニズムの在り方について－企業活力再
生研究会中間とりまとめ－」
- 小林慶一郎、才田友美、関根敏隆(2002)「いわゆる追い貸しについて」日本銀行調査統計局ワーキ
ング・ペーパー02-2
- 財務省財務総合政策研究所「資金循環における市場型間接金融の役割に関する研究会について」議
事要旨
- 櫻川昌哉(2002)『金融危機の経済分析』東京大学出版会
櫻川昌哉(2005)「金融の市場化と新たな資金循環」
事業再生研究機構(2004)『更生計画の実務と理論』商事法務
事業再生研究機構(2003)『事業再生の担い手と手法』商事法務
事業再生研究機構(2004)『プレパッケージ型事業再生』商事法務
- 白鳥哲哉・大山剛(2001)「近年における邦銀の収益低迷の背景と今後の課題——預貸利鞘のトレン
ドからみた分析」日本銀行考査局 Discussion Paper No.01-J-1
- 商事法務(2004)『再生・再編事例集1』商事法務
- 杉原茂・笛田郁子(2002)「不良債権と追い貸し」日本経済研究 No.44
- スタンダード&プアーズ(2005)「日本の銀行の格付け推移」スタンダード&プアーズ
- 早期事業再生研究会・高木新二郎(2003)『早期事業再生のすすめ－早期事業再生ガイドラインを讀

み解くカギ』商事法務

- 和田勉(2004)『事業再生ファンドー企業・事業を買収し、再生する人々』ダイヤモンド社
- 内閣府(2003)『平成 15 年度年次経済財政報告』
- 永幡崇・関根敏隆(2002)「設備投資、金融政策、資産価格ー個別企業データを用いた実証分析ー」
日本銀行調査統計局ワーキングペーパー02-3
- 西岡慎一・馬場直彦(2004)「わが国企業の負債圧縮行動について：最適資本構成に関する動学的パ
ネル・データ分析」日本銀行ワーキングペーパー04-J-15
- 日本銀行(2002)「不良債権問題の基本的な考え方」
- 日本銀行信用機構局 (2005)「わが国における事業再生ファンドの動向」日本銀行調査季報
- 日本経済新聞 (2004)「再生ファンド 1 兆円」2004 年 9 月 5 日付日本経済新聞朝刊
- 日本公認会計士協会京滋会／京都弁護士倒産問題研究会(2004 年)『会社更生・再生・清算の法律と
会計・税務』清文社
- 花崎正晴・竹内朱恵 (1997)「日本企業の設備投資行動の特徴についてーマイクロデータに基づく国
際比較ー」大蔵省財政金融研究所『フィナンシャル・レビュー』June-1997
- 日野正晴他(2002)『不良債権処理と企業再生 Q&A』中央経済社
- 深尾光洋他(2000)『不良債権問題と金融市場』日本経済研究センター経済分析部・金融経済班
- 福田慎一・粕谷宗久・中島上智(2005)「非上場企業の設備投資の決定要因：金融機関の健全性およ
び過剰債務問題の影響」日本銀行ワーキングペーパー05-J-2
- 平成 16 年 8 月 10 日「参議院議員大塚耕平君提出金融システム安定化のために投入した公的資金に
関する質問に対する答弁書」答弁書第 6 号 内閣参質 160 第 6 号
- 平成16年11月30日「衆議院議員大出彰君提出金融システム安定化のために投入した公的資金に関す
る質問に対する答弁書」内閣衆質161第28号
- 平成16年12月10日「衆議院議員大出彰君提出金融システム安定化のために投入した公的資金に関す
る再質問に対する答弁書」内閣衆質161第76号
- 堀雅博・木滝秀彰(2003)「金融機関の健全性と地域経済ー都道府県別データによる検証ー」内閣府
経済社会総合研究所ディスカッション・ペーパーNo.38
- 堀雅博・高橋吾行(2001)「銀行取引関係の経済的価値ー北海道拓殖銀行破綻後のケース・スタディ
ー」内閣府経済社会総合研究所ディスカッション・ペーパーNo.4
- 前田努 (1996)「わが国銀行業における貸し出し伸び悩みについてー「貸し渋り」論に関する考察と
実証分析ー」大蔵省財政金融研究所『フィナンシャル・レビュー』March-1996
- 村松岐夫他(2005)『平成バブル先送りの研究』東洋経済新報社
- 森綜合法律事務所(2000)『事業再編ハンドブック』中央経済社
- 箭内昇 (2002)『メガバンクの誤算 銀行復活は可能か』中公新書
- 柳川範之・広瀬純夫・秋吉史夫 (2005)「倒産処理法制の機能と企業金融上の諸問題に関する再検討」
『制度の実証分析』第 1 回ブックコンファレンス
- http://www2.e.u-tokyo.ac.jp/~seido/conference/2005_1stBook/01_Yanagawa.pdf

- 柳川範之・柳川研究室(2005)『事業再生って何だろう』東洋経済新報社
- 柳川範之・柳川研究室(2002)『不良債権って何だろう』東洋経済新報社
- 山田嘉重(2003)『非公開企業の企業価値評価－企業組織再編と企業再生のために－』税務経理協会
- 吉川洋・江藤勝・池俊廣(1994)「中小企業に対する銀行による「貸し渋り」について」経済企画庁
経済研究所 経済分析政策研究の視点シリーズ 1
- David Woo (1999) “In Search of “Capital Crunch”: Supply Factors Behind the Credit Slowdown
in Japan” IMF Working Paper
- Joe Peek and Eric S. Rosengren(2003) “UNNATURAL SELECTION: PERVERSE
INCENTIVES AND THE MISALLOCATION OF CREDIT IN JAPAN” Working Paper
9643, NATIONAL BUREAU OF ECONOMIC RESERCH
- Ricardo J. Caballero, Takeo Hoshi and Anil K Kashyap(2004) “Zombie Lending and Depressed
Restructuring in Japan”
- Toshitaka Sekine(1999) “Firm Investment and Balance-Sheet Problems in Japan” IMF Working
Paper

(主な用語)

企業再生ファンド

投資家から集めた資金を経営が傾いたあるいは破綻した企業に投資し、同時にその企業の経営に深く関与して企業価値を高め、その後、投資資金を売却して高い利回りを目指すファンド。

(バイアウト・ファンド、MBO ファンド、プライベート・エクイティ・ファンド、ターンアラウンド・ファンドなどと呼ばれているものが該当し、定義は存在しない)

証券プリンシパル (証券系プリンシパル)

プリンシパル投資とは、自己勘定を用いて企業に投資すること。近年、証券会社が企業再生や未公開企業を対象にした投資を積極化。自己資金を用いることで投資期間に制限のない中長期的な投資が可能。

サービサー (債権回収会社)

債権者から債権を譲渡されたり、回収委託を受けて債権を回収する、法務大臣の認可を受けた民間企業。

プロラタ方式

比例按分すること。債権者の有する信用残高に応じて債権放棄等の負担額を決める等の際に用いられる方式。

DIPファイナンス (DIP : Debtor In Possession (占有継続債務者)) に対する融資)

再建型倒産手続きである民事再生法、会社更生法の手続き申立後、計画認可決定前までの融資。

コベナンツ付融資 (財務制限条項付融資)

物的担保や第三者保証に依らず、企業の財務状況に一定の制限を設けて行われる融資。企業はコベナンツの維持と報告を求められ、条件に違反すると融資条件が変更されたり、事業計画の見直しを迫られる。

(コベナンツの例：自己資本比率、インタレスト・カバレッジ・レシオ、経常利益など)

DES (Debt-Equity Swap)

貸付債権を株式に転換すること。企業の債務減少と自己資本充実を同時に達成できる。従来の債権者は、企業の価値向上後、取得した株式を売却することで資金を回収する。

DDS (Debt-Debt Swap)

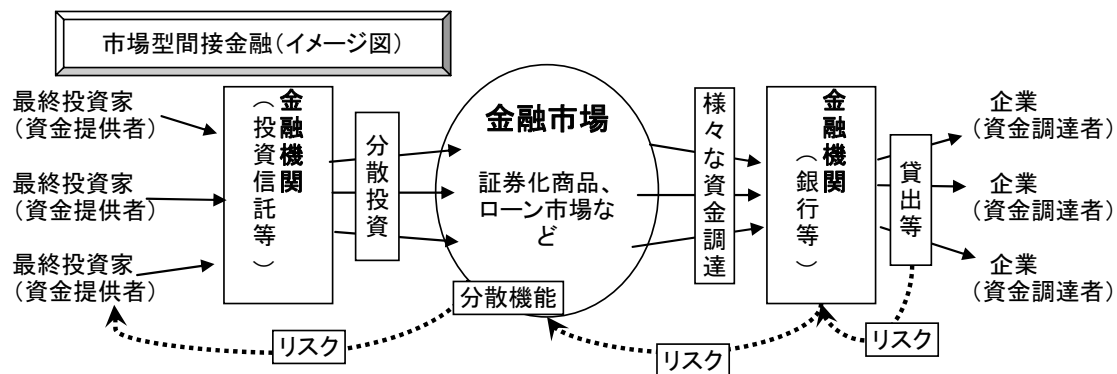
貸付債権を劣後性の貸付債権に転換すること。劣後した債権は擬似的に資本と見なされ、企業の信用力向上につながる。将来、返済による資金回収が可能のため、DES に比べ貸付債権者にとって取り組みやすい。

債権者届出制

企業の法的再生手続きにおいて、届出期間内に届け出た債権者のみが債権者集会等における議決権を有するとしたこと（多数の利害関係人が一堂に会して更生債権等の調査をする不合理性を排し、また再生手続きの迅速性を確保できるようになった）。

市場型間接金融

銀行が企業に資金を貸し出すことは間接金融と同じだが、貸付債権の裏付け資金は証券化等の手法によって市場から調達される。資金の入り口という意味では、運用先を分散化させる投資信託がある。



デューデリジェンス (Due Diligence)

投資判断を下す際、対象先の企業や不動産等の価値を詳細かつ多角的に調査すること。将来にわたる財務分析を中心とするが、投資先の法的な権利関係や物理的な環境の確認といった専門的調査も含まれる。

ALM (Asset Liability Management : 資産と負債の総合管理)

バランスシートの資産サイドにおける資金の使い方や投資期間に応じた資金調達手段の考慮、または資金調達の手法に見合う資産構成になるよう、双方を統合的に管理すること。

シンジケートローン

企業の資金調達需要に対し、複数の金融機関が協調融資団（シンジケート団）を組成し、同一の契約書による貸出を行うこと。企業の資金調達手段の多様化やコスト削減、金融機関のリスク分散等に寄与する。

キャッシュフロー・レンディング

事業の収益性に注目し、企業活動から発生するキャッシュフローに依拠した融資手法。流動資産担保融資やノンリコースローンに、コベナントを付した融資などがある。

デットアプローチ

債権者が主体となって企業再生に取り組むアプローチ。再生ファンド等が出資ではなく、金融機関から債権を購入して事業再生に取り組む場合など。中小企業などは資金調達の大宗を借入に依存しているため。